

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月13日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 大和
コード番号 8247 URL <http://www.daiwa-dp.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営戦略本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年5月27日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 宮二郎
(氏名) 斉藤 尚善
TEL 076-220-1100
有価証券報告書提出予定日 平成22年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	70,048	△9.6	△985	—	△378	—	△8,715	—
21年2月期	77,511	△5.7	△995	—	△919	—	△2,844	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	△309.94	—	△89.0	△0.6	△1.4
21年2月期	△100.95	—	△17.6	△1.3	△1.3

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 88百万円 21年2月期 △30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	56,583	5,460	9.7	194.24
21年2月期	66,643	14,114	21.2	501.81

(参考) 自己資本 22年2月期 5,460百万円 21年2月期 14,114百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	△1,723	80	△1,976	4,625
21年2月期	299	△799	△1,857	8,245

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00	168	—	1.0
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	30,250	△11.2	△400	—	△450	—	△260	—	△9.25
通期	56,550	△19.3	180	—	60	—	130	—	4.62

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 30,017,000株 21年2月期 30,017,000株
 ② 期末自己株式数 22年2月期 1,904,123株 21年2月期 1,889,991株
 (注)1株当たりの当期純利益(連結)の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	66,096	△8.6	△587	—	△306	—	△8,897	—
21年2月期	72,318	△5.9	△765	—	△848	—	△2,540	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	△316.43	—
21年2月期	△90.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	％	円 銭	円 銭	
22年2月期	49,829		4,401		8.8	156.57		
21年2月期	55,910		13,229		23.7	470.35		

(参考) 自己資本 22年2月期 4,401百万円 21年2月期 13,229百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	28,750	△10.2	△320	—	△450	—	△225	—	△8.00
通期	53,650	△18.8	300	—	40	—	130	—	4.62

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費が低迷する等厳しい状況で推移し、百貨店業界におきましても、経済のデフレ化等からくる購買行動の変化もあり、売上高の減少が続きました。

こうした情勢のなか当社企業グループは、主力の百貨店業におきまして昨年10月に4店舗閉鎖とそれに伴う希望退職者募集を発表する等、抜本的な構造改革の構築に取り組んで参りました。

併せて、更なる効率運営の営業に徹するべく、販売管理費の削減に努めて参りましたが、業績動向につきましては、百貨店業の売上高が減少する等、厳しい推移を余儀なくされました。

こうした状況から、構造改革に伴う特別損失の計上もあり、当連結会計年度の連結業績は、売上高700億4千8百万円(前年同期比90.4%)、営業損失9億8千5百万円、経常損失3億7千8百万円、当期純損失87億1千5百万円となりました。

[百貨店業]

百貨店業におきましては、顧客の購買行動の変化に対応すべく、時流を捉えた商品・企画の展開や接客サービスの向上に努めるとともに、販売管理費の削減等収支改善に取り組んで参りましたが、百貨店業の業績は、売上高660億3千4百万円(前期比91.4%)、経常損失1億3千1百万円となりました。

[その他事業]

その他事業では、それぞれの事業分野で経営効率向上と収益力強化に取り組んで参りましたが、売上高は40億1千4百万円(前期比76.5%)となりました。また、経常利益は1億7千7百万円となりました。

今後につきましては、営業利益の黒字化と将来に亘る安定的収益基盤の確立を図るべく、収益構造の抜本的改善に取り組むとともに、次なる成長戦略構築に全力を傾注して参ります。

②次期の見通し

次期の情勢につきましては、地域社会における消費を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移するものと受け止めております。

当社企業グループといたしましては、引き続き連携を強化し経営効率改善に努めて参ります。

次期の連結業績につきましては、売上高565億5千万円(前期比80.7%)、営業利益1億8千万円、経常利益6千万円、当期純利益1億3千万円を予想しております。

百貨店業におきましては、物流業務のアウトソーシングや店舗賃借料削減を実施するとともに、店舗営業においても部門別利益管理を導入する等、経営構造の抜本的改革を進め、収益基盤の強化に取り組んで参ります。

併せて、何より自ら需要を掘り起こす積極的な営業活動に努めるとともに、お客様との約束を実行する評判の良い店づくり売場づくりに取り組み、営業利益の黒字化に全力を傾注して参ります。

こうした対応により、次期の個別業績につきましては、売上高536億5千万円(前期比81.2%)、営業利益3億円、経常利益4千万円、当期純利益1億3千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社企業グループは、「金融商品に関する会計基準」を適用しており、純資産の部にその他有価証券評価差額金4億1千9百万円が計上されております。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純損失59億6千3百万円に減損損失17億7千6百万円、減価償却費15億4千8百万円等により、17億2千3百万円の減少となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券売却による収入1億7千3百万円等により、8千万円の増加となりました。

また「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金返済による支出6億2千9百万円等により、19億7千6百万円の減少となりました。

この結果、「現金および現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末と比較して36億1千9百万円減少し、46億2千5百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期	平成21年 2月期	平成22年 2月期
自己資本比率 (%)	31.8	29.2	25.0	21.2	9.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	13.3	12.4	8.3	3.1	3.0
債務償還年数 (年)	15.8	13.9	-	76.8	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	5.8	6.5	-	0.7	-

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に表示されている短期借入金、長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、企業体質の強化と今後の事業展開などを総合的に判断し、安定配当の継続を行うことを基本方針といたしております。

当期の配当につきましては、厳しい業績結果等を勘案した結果、誠に遺憾ではございますが、無配とさせて頂く予定です。また、次期配当につきましても、現下の情勢に鑑み無配とさせて頂く予定であります。

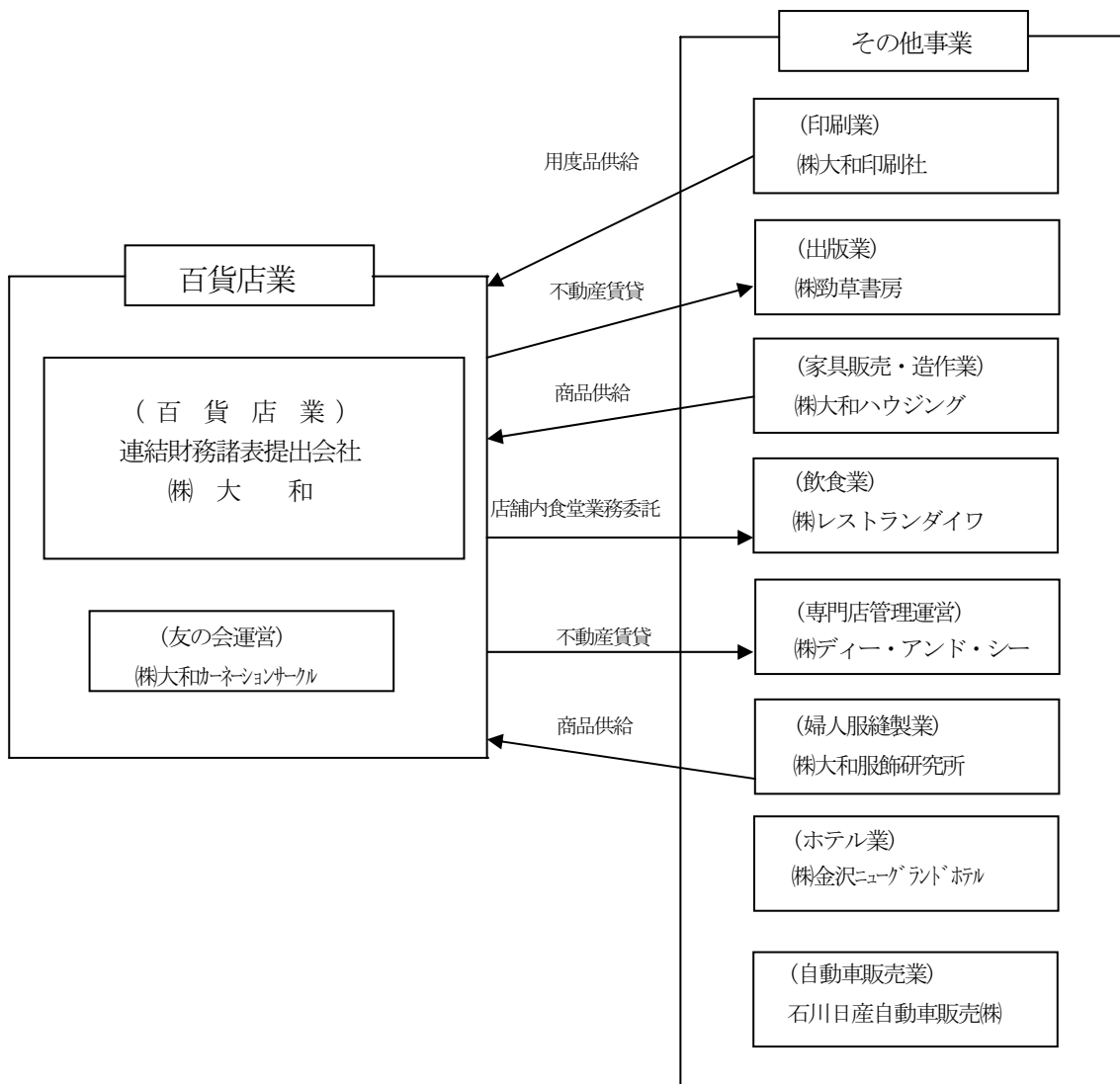
2. 企業集団の状況

当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社大和）、連結子会社8社、持分法適用会社1社で構成され、当社企業グループの当該事業における位置付けは次のとおりであります。

- (1) 百貨店業・・・当社は、金沢市・新潟市・長岡市・上越市・富山市・高岡市・小松市において百貨店7店舗を営んでいます。
このほか、連結子会社の㈱大和カーネーションサークルが百貨店の友の会運営を行っています。
- (2) その他事業・・・連結子会社は㈱大和印刷社、㈱勁草書房、㈱大和ハウジング、㈱レストランダイワ、㈱ディー・アンド・シー、㈱大和服飾研究所、㈱金沢ニューグランドホテルの7社であり、持分法適用会社は石川日産自動車販売㈱1社であります。

[事業系統図]

当社企業グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、生活文化の提案を通じて生活者の暮らしの充実につくし、地域社会に貢献する「新時代生活創造型百貨店」を目指すことを約束し、その確かな実行を通して安定的収益・財務基盤の確立につなぐことを経営ビジョンとしております。

また、当社企業グループは百貨店業を中核としてその他事業などとの連携により、経営効率向上と相乗効果創出を目指すとともに、コンプライアンス経営の浸透強化に取り組んで参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループの経営目標数値は以下のとおりであります。

平成22年度	
・連結売上高	565億5千万円
・連結営業利益	1億8千万円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の情勢につきましては、少子高齢化の進行や消費志向の変化に加え、地方経済を取り巻く諸環境は引き続き厳しい状況で推移するものと受け止めております。

こうした厳しい経営環境にあたり、当社は、「経営構造改革3ヵ年計画」を策定し、推進して参ります。概要につきましては、「3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、市場競争に打ち勝つ「新時代生活創造型百貨店」を目指し、コスト構造の抜本的な改革をはじめとした一層の収益基盤の強化に向けた「経営構造改革3ヵ年計画(2010年度～2012年度)」を策定いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

- ①計画最終年度の2012年度(平成24年度)において、営業利益6億円・売上高営業利益率1.27%、営業キャッシュフロー創出力4%超の達成を目指します。
- ②経営構造改革本部を設置し、計画管理体制を強化します。
- ③経営構造改革・営業力強化を目的に、J. フロントリテイリング株式会社へ人材の派遣をお願いし、J. フロントリテイリンググループ会社の株式会社大丸松坂屋百貨店から2名の人材を受け入れます。
- ④物流機能のアウトソーシング、店舗賃借料の削減、部門別利益管理の実施や店舗運営オペレーションの改善等により収益改善を図ります。
- ⑤成長余地の大きい旗艦店である香林坊店に、設備投資を実施して参ります。
- ⑥幹部・従業員がビジョンを共有し、約束を実行する評判の良い店づくり売場づくりの実現を目指し、「お客様への約束実行運動」を実践します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,300	4,680
受取手形及び売掛金	4,379	3,021
たな卸資産	7,649	7,099
繰延税金資産	598	103
その他	840	707
貸倒引当金	△16	△97
流動資産合計	21,751	15,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,401	48,854
減価償却累計額及び減損損失累計額	△28,673	△30,919
建物及び構築物（純額）	19,727	17,935
機械装置及び運搬具	738	683
減価償却累計額及び減損損失累計額	△571	△561
機械装置及び運搬具（純額）	167	122
土地	11,688	10,720
その他	1,259	1,296
減価償却累計額及び減損損失累計額	△829	△879
その他（純額）	430	417
有形固定資産合計	32,015	29,195
無形固定資産		
施設利用権	12	11
ソフトウェア	13	33
無形固定資産合計	25	45
投資その他の資産		
投資有価証券	2,867	3,131
差入保証金	8,720	8,517
繰延税金資産	1,127	49
その他	134	129
投資その他の資産合計	12,850	11,826
固定資産合計	44,891	41,068
資産合計	66,643	56,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,461	4,876
短期借入金	14,760	13,459
1年内返済予定の長期借入金	632	623
未払金	653	512
未払消費税等	95	122
リース債務		4
未払法人税等	319	63
未払事業所税	56	58
未払費用	221	192
商品券	10,105	9,015
預り金	7,152	5,551
賞与引当金	154	14
役員賞与引当金	10	
ポイント引当金	65	79
商品券等回収損失引当金	1,067	901
店舗閉鎖損失引当金		3,512
その他	248	218
流動負債合計	41,005	39,206
固定負債		
長期借入金	7,588	7,013
リース債務		19
繰延税金負債	0	1,245
再評価に係る繰延税金負債	489	489
退職給付引当金	2,959	2,717
その他	485	431
固定負債合計	11,523	11,917
負債合計	52,528	51,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462	3,462
資本剰余金	2,605	2,605
利益剰余金	7,638	△1,161
自己株式	△586	△587
株主資本合計	13,119	4,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	272	419
土地再評価差額金	722	722
評価・換算差額等合計	994	1,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
純資産合計	14,114	5,460
負債純資産合計	66,643	56,583

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	77,511	70,048
売上原価	59,180	53,796
売上総利益	18,331	16,251
販売費及び一般管理費	19,326	17,237
営業損失(△)	△995	△985
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	67	47
雑収入	1,024	1,447
持分法による投資利益		88
営業外収益合計	1,097	1,587
営業外費用		
支払利息	418	367
持分法による投資損失	30	
雑損失	572	613
営業外費用合計	1,021	980
経常利益又は経常損失(△)	△919	△378
特別利益		
投資有価証券売却益		153
固定資産売却益	6	
特別利益合計	6	153
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額		3,512
減損損失		1,776
店舗閉鎖損失		287
貸倒引当金繰入額		81
投資有価証券評価損	38	59
固定資産除却損	217	10
ゴルフ会員権評価損	16	
役員退職慰労金	310	
商品券等回収損失引当金繰入額	1,064	
たな卸資産評価損	1,300	
その他	13	11
特別損失合計	2,961	5,738
税金等調整前当期純損失(△)	△3,874	△5,963
法人税、住民税及び事業税	118	41
法人税等調整額	△1,148	2,710
法人税等合計	△1,030	2,751
当期純損失(△)	△2,844	△8,715

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,462	3,462
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	3,462	3,462
資本剰余金		
前期末残高	2,605	2,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	2,605	2,605
利益剰余金		
前期末残高	10,652	7,638
当期変動額		
剰余金の配当	△169	△84
当期純損失(△)	△2,844	△8,715
当期変動額合計	△3,013	△8,799
当期末残高	7,638	△1,161
自己株式		
前期末残高	△571	△586
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△1
当期変動額合計	△15	△1
当期末残高	△586	△587
株主資本合計		
前期末残高	16,148	13,119
当期変動額		
剰余金の配当	△169	△84
当期純損失(△)	△2,844	△8,715
自己株式の取得	△15	△1
当期変動額合計	△3,029	△8,801
当期末残高	13,119	4,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,295	272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,023	147
当期変動額合計	△1,023	147
当期末残高	272	419
土地再評価差額金		
前期末残高	722	722
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	722	722
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,018	994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,023	147
当期変動額合計	△1,023	147
当期末残高	994	1,142
純資産合計		
前期末残高	18,166	14,114
当期変動額		
剰余金の配当	△169	△84
当期純損失（△）	△2,844	△8,715
自己株式の取得	△15	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,023	147
当期変動額合計	△4,052	△8,653
当期末残高	14,114	5,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,874	△5,963
減価償却費	1,594	1,548
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△166	△241
引当金の増減額 (△は減少)	1,122	△219
たな卸資産評価損	1,300	
減損損失		1,776
固定資産売却損益 (△は益)	△6	
固定資産除却損	217	△35
投資有価証券評価損益 (△は益)	38	△93
ゴルフ会員権評価損	16	
受取利息及び受取配当金	△73	△50
支払利息	418	367
持分法による投資損益 (△は益)	30	△88
売上債権の増減額 (△は増加)	826	1,357
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△364	549
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,011	△585
未払消費税等の増減額 (△は減少)	52	△168
預り金の増減額 (△は減少)	△256	△2,690
その他の資産の増減額 (△は増加)	571	△213
その他の負債の増減額 (△は減少)	70	3,453
小計	506	△1,296
利息及び配当金の受取額	73	50
利息の支払額	△415	△376
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	135	△101
営業活動によるキャッシュ・フロー	299	△1,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△55	△65
定期預金の払戻による収入	46	65
有形固定資産の取得による支出	△1,334	△411
有形固定資産の売却による収入	13	48
無形固定資産の取得による支出	△5	△29
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	2	173
貸付けによる支出	△1	
貸付金の回収による収入	80	92
差入保証金の差入による支出	△2	△129
差入保証金の回収による収入	446	333
その他の支出	△6	△6
その他の収入	16	9

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△799	80
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,346	△1,301
長期借入れによる収入	195	45
長期借入金の返済による支出	△522	△629
自己株式の取得による支出	△15	△1
リース債務の返済による支出		△3
配当金の支払額	△168	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,857	△1,976
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,358	△3,619
現金及び現金同等物の期首残高	10,603	8,245
現金及び現金同等物の期末残高	8,245	4,625

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

[連結子会社数] 8社

[連結子会社名] ㈱大和印刷社、㈱勁草書房、㈱大和ハウジング、㈱レストランダイワ、㈱ディー・アンド・シー、
 ㈱大和服飾研究所、㈱大和カーネーションサークル、㈱金沢ニューグランドホテル

2. 持分法の適用に関する事項

[持分法を適用した関連会社] 石川日産自動車販売㈱

上記の持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、直近の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブ取引 時価法

③棚卸資産 商品 主として売価還元法による原価法
 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

その他 先入先出法による原価法
 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更している。なお、これによる損益に与える影響は軽微である。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 主として定額法

②無形固定資産 定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております)

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理上の差異は発生翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

④役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑤ポイント費用引当金

「ポイントお買物券」の回収に備えるため、当連結会計年度末おけるポイント残高に対する将来の買物券回収見積額を計上しております。

⑥商品券等回収損失引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額等を計上しております。

⑦店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に係り発生する損失に備え、損失発生見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することができることになったことにとともに、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理をによっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	長期借入金

③ヘッジ方針

金利上昇リスクを回避するために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

④ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。

連結財務諸表に関する注記事項

1. 連結貸借対照表に関する事項

(1)有形固定資産の減価償却累計額 31,536 百万円

(2)担保資産及び担保付債務

担保資産	建物及び構築物	11,441 百万円
	土地	4,410 百万円
	投資有価証券	328 百万円

担保付債務	短期借入金	13,501 百万円
	長期借入金	6,287 百万円

(3)関連会社に関する事項

投資有価証券(株式) 279 百万円

(4)連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度の末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	14 百万円
支払手形	14 百万円

(5)偶発債務

関係会社の金融機関よりの借入金に対する保証債務 994 百万円

(6)土地の再評価

連結子会社1社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号」に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために、国税長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法により算出

再評価を行った年月日	平成14年2月28日
再評価を行った土地の当期末における時価と	
再評価後の帳簿価格との差額	1,134 百万円

2. 連結損益計算書に関する事項

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

給料手当	4,414 百万円
賃借料	1,806 百万円
店舗閉鎖損失引当金	3,512 百万円
ポイント費用引当金繰入額	13 百万円
退職給付費用	130 百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する事項

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	30,017,000	-	-	30,017,000
合 計	30,017,000	-	-	30,017,000
自己株式				
普通株式	1,889,991	14,132	-	1,904,123
合 計	1,889,991	14,132	-	1,904,123

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加 14,132 株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	84	3	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(4) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物
期末残高との調整

平成22年2月28日現在

現金及び預金勘定	4,680 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 55 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	4,625 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(単位：百万円)

	百貨店業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び経常損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	72,266	5,245	77,511	-	77,511
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	52	2,398	2,450	(2,450)	-
計	72,318	7,643	79,962	(2,450)	77,511
営 業 費 用	73,430	7,806	81,236	(2,729)	78,507
経 常 損 失	708	204	912	(6)	919
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	58,388	7,655	66,044	599	66,643
減 価 償 却 費	1,274	331	1,606	(8)	1,597
資 本 的 支 出	1,308	45	1,354	(9)	1,344

当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(単位：百万円)

	百貨店業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び経常損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	66,034	4,014	70,048	-	70,048
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	61	2,131	2,193	(2,193)	-
計	66,096	6,145	72,241	(2,193)	70,048
営 業 費 用	66,978	6,044	73,022	(1,987)	71,034
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△ 131	177	45	(424)	△ 378
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	48,775	7,246	56,022	561	56,583
減 価 償 却 費	1,232	329	1,562	(58)	1,493
資 本 的 支 出	429	123	552	(13)	538

- 注) 1. 事業の区分は、日本標準産業分類によっております。
 2. 「その他事業」の内容については「企業集団の状況」に記載しております。
 3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	4,139	4,319	長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等

2. 所在地別セグメント情報
 該当事項はありません。

3. 海外売上高
 該当事項はありません。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日 〕			当連結会計年度 〔 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日 〕		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
器具及び 備品	1,247	506	740	1,197	697	500
合計	1,247	506	740	1,197	697	500

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	234	223
1年超	505	276
合計	740	500

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	231	233
減価償却費相当額	231	233

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成22年2月28日現在)
繰延税金資産	
固定資産減損損失	1,220
繰越欠損金	1,171
退職給付引当金	1,096
棚卸資産	532
商品券等回収損失引当金	366
役員退職慰労金	125
その他	262
繰延税金資産小計	4,775
評価性引当額	△4,621
繰延税金資産合計	153
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	274
その他有価証券評価差額金	254
合併による土地評価差額	727
その他	△11
繰延税金負債合計	1,245
繰延税金負債の純額	1,091

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。

有価証券関係

前連結会計年度（平成21年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	471	1,168	697
	小計	471	1,168	697
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,066	748	△ 318
	小計	1,066	748	△ 318
合 計		1,537	1,916	378

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	671

当連結会計年度（平成22年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	940	1,778	838
	小計	940	1,778	838
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	577	380	△ 197
	小計	577	380	△ 197
合 計		1,518	2,159	640

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	611

1 株当たり情報

前連結会計年度 〔 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日 〕	
1株当たり純資産額	501円81銭	1株当たり純資産額	194円24銭
1株当たり当期純損失金額	100円95銭	1株当たり当期純損失金額	309円94銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日 〕
当期純損失(百万円)	2,844	8,715
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	2,844	8,715
普通株式の期中平均株式数(株)	28,179,793	28,119,943

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

該当事項はありません。

2. 受注実績

該当事項はありません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

区 分	品 名	前連結会計年度 〔 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日 〕
		金 額	金 額
百貨店業	衣料品、身回品、雑貨、 家庭用品、食料品、その他	72,318	66,096
その他事業	家具販売・造作業、ホテル業、 飲食業、印刷業、出版業、 その他	7,643	6,145
	消 去	2,450	2,193
	合 計	77,511	70,048

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成22年2月28日現在)
イ. 退職給付債務	△ 2,899	△ 2,641
ロ. 未積立退職給付債務 (イ)	△ 2,899	△ 2,641
ハ. 未認識数理計算上の差異	△ 59	△ 75
ニ. 退職給付引当金 (ロ+ハ)	△ 2,959	△ 2,717

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔平成20年3月1日〕 〔平成21年2月28日〕	当連結会計年度 〔平成21年3月1日〕 〔平成22年2月28日〕
イ. 勤務費用	154	139
ロ. 利息費用	53	50
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 58	△ 59
ニ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)	149	130

(注) 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 〔平成20年3月1日〕 〔平成21年2月28日〕	当連結会計年度 〔平成21年3月1日〕 〔平成22年2月28日〕
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	1年 (発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。)	同左

開示の省略

デリバティブ取引、ストックオプション等、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,648	1,611
受取手形	121	84
売掛金	3,566	2,685
商品	6,949	6,417
貯蔵品	26	23
前払費用	193	182
繰延税金資産	450	
未収入金	84	77
短期貸付金	266	175
その他	247	189
貸倒引当金	△9	△92
流動資産合計	13,545	11,353
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,944	43,375
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,335	△27,429
建物（純額）	17,609	15,945
車両運搬具	133	84
減価償却累計額	△109	△72
車両運搬具（純額）	23	11
工具、器具及び備品	530	531
減価償却累計額及び減損損失累計額	△172	△199
工具、器具及び備品（純額）	357	331
土地	9,248	8,280
有形固定資産合計	27,239	24,570
無形固定資産		
施設利用権	9	9
ソフトウェア	2	7
無形固定資産合計	12	17
投資その他の資産		
投資有価証券	2,553	2,734
関係会社株式	658	628
関係会社長期貸付金	2,454	2,324
長期前払費用	0	0
差入保証金	8,320	8,116
繰延税金資産	1,033	
その他	91	86
貸倒引当金	△0	△2

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産合計	15,112	13,889
固定資産合計	42,364	38,476
資産合計	55,910	49,829
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,100	820
買掛金	3,547	3,632
短期借入金	13,854	12,418
1年内返済予定の長期借入金	466	466
リース債務		1
未払金	687	524
未払消費税等	248	103
未払法人税等	53	58
未払事業所税	47	49
未払費用	148	129
前受金	19	15
商品券	4,316	3,785
預り金	6,931	8,313
賞与引当金	130	
役員賞与引当金	10	
ポイント引当金	65	70
設備関係支払手形	99	5
商品券回収損失引当金	811	767
店舗閉鎖損失引当金		3,512
その他	34	62
流動負債合計	32,572	34,746
固定負債		
長期借入金	7,183	6,716
リース債務		4
繰延税金負債		1,244
退職給付引当金	2,614	2,405
その他	310	310
固定負債合計	10,107	10,681
負債合計	42,680	45,428

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462	3,462
資本剰余金		
資本準備金	2,605	2,605
資本剰余金合計	2,605	2,605
利益剰余金		
利益準備金	665	665
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	414	399
別途積立金	7,045	6,046
繰越利益剰余金	△597	△8,565
利益剰余金合計	7,528	△1,453
自己株式	△586	△587
株主資本合計	13,010	4,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	219	374
評価・換算差額等合計	219	374
純資産合計	13,229	4,401
負債純資産合計	55,910	49,829

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	72,318	66,096
売上原価	56,856	52,323
売上総利益	15,462	13,772
販売費及び一般管理費	16,227	14,360
営業利益又は営業損失(△)	△765	△587
営業外収益		
受取利息	29	17
受取配当金	69	48
雑収入	1,003	1,348
営業外収益合計	1,101	1,415
営業外費用		
支払利息	688	630
減価償却費	121	120
雑損失	374	383
営業外費用合計	1,184	1,134
経常利益又は経常損失(△)	△848	△306
特別利益		
投資有価証券売却益		153
特別利益合計		153
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額		3,512
減損損失		1,776
貸倒損失		346
割増退職金		287
投資有価証券評価損		89
貸倒引当金繰入額		81
役員退職慰労金	310	
固定資産除却損	219	
たな卸資産評価損	1,300	
その他	892	
特別損失合計	2,722	6,093
税引前当期純損失(△)	△3,571	△6,247
法人税、住民税及び事業税	39	27
法人税等調整額	△1,070	2,622
法人税等合計	△1,030	2,650
当期純損失(△)	△2,540	△8,897

(3) 株主資本等変動計算書

(単位百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,462	3,462
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	3,462	3,462
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,605	2,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	2,605	2,605
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	665	665
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	665	665
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	428	414
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△14	△14
当期変動額合計	△14	△14
当期末残高	414	399
退職給与積立金		
前期末残高	0	
当期変動額		
当期変動額合計	—	
別途積立金		
前期末残高	9,045	7,045
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,000	△1,000
当期変動額合計	△2,000	△1,000
当期末残高	7,045	6,046
繰越利益剰余金		
前期末残高	98	△597
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	14	14
別途積立金の取崩	2,000	1,000

(単位百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
剰余金の配当	△169	△84
当期純損失 (△)	△2,540	△8,897
当期変動額合計	△695	△7,968
当期末残高	△597	△8,565
自己株式		
前期末残高	△571	△586
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△1
当期変動額合計	△15	△1
当期末残高	△586	△587
株主資本合計		
前期末残高	15,735	13,010
当期変動額		
剰余金の配当	△169	△84
当期純損失 (△)	△2,540	△8,897
自己株式の取得	△15	△1
当期変動額合計	△2,725	△8,983
当期末残高	13,010	4,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,187	219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△968	155
当期変動額合計	△968	155
当期末残高	219	374
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,187	219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△968	155
当期変動額合計	△968	155
当期末残高	219	374
純資産合計		
前期末残高	16,923	13,229
当期変動額		
剰余金の配当	△169	△84
当期純損失 (△)	△2,540	△8,897
自己株式の取得	△15	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△968	155
当期変動額合計	△3,693	△8,827
当期末残高	13,229	4,401

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ取引	時価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
貯 蔵 品	先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更している。なお、これにより損益に与える影響は軽微である。

貯 蔵 品	先入先出法による原価法
-------	-------------

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
無形固定資産	定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております)

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括して費用処理することとしております。
- (4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (5) ポイント費用引当金 「ポイントお買物券」の回収に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の買物券回収見積額を計上しております。
- (6) 商品券回収損失引当金 商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。
- (7) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に係り発生する損失に備え、損失発生見込額を計上しております。

5. 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することができることになったことにもない、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理をによっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|------------------|---|
| (1) ヘッジ会計の方法 | 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 長期借入金 |
| (3) ヘッジ方針 | 金利上昇リスクを回避するために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。 |
| (4) ヘッジの有効性評価の方法 | 特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。 |

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

個別財務諸表に関する注記事項

1. 貸借対照表関係

(1)有形固定資産の減価償却累計額		27,702 百万円
(2)関係会社に対する債権・債務		
受取手形及び売掛金		13 百万円
長期貸付金		2,324 百万円
支払手形及び買掛金		81 百万円
預り金		8,245 百万円
(3)担保資産及び担保付債務		
担保資産	建 物	11,235 百万円
	土 地	4,244 百万円
	投資有価証券	328 百万円
	担保付債務	
	短期借入金	13,366 百万円
	長期借入金	6,183 百万円
(4)偶発債務(保証債務残高)		
他の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
株金沢ニューグランドホテル		994 百万円
(5)貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機及びその周辺機器についてはリース契約により使用しております。		
(6)期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。		
受取手形		7 百万円

2. 損益計算書関係

(1)関係会社との取引高		
賃料収入		269 百万円
支払利息		307 百万円
(2)減価償却実施額		
有形固定資産		1,322 百万円
無形固定資産		2 百万円
(3)販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
給 料 手 当		3,541 百万円
店舗閉鎖損失引当金		3,512 百万円
賃 借 料		1,685 百万円
減 価 償 却 費		1,190 百万円
退 職 給 付 費 用		112 百万円
ポイント費用引当金繰入額		13 百万円

3. 株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	1,889,991	14,132	-	1,904,123
合 計	1,889,991	14,132	-	1,904,123

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加 14,132 株は、単元未満株式の買取によるものであります。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 〔自平成20年3月1日〕 〔至平成21年2月28日〕			当事業年度 〔自平成21年3月1日〕 〔至平成22年2月28日〕		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
器具及び 備品	1,146	439	706	1,116	638	478
合計	1,146	439	706	1,116	638	478

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
1年内	222	215
1年超	483	262
合計	706	478

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
支払リース料	215	221
減価償却費相当額	215	221

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度、当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 〔自平成20年3月1日 至平成21年2月28日〕		当事業年度 〔自平成21年3月1日 至平成22年2月28日〕	
1株当たり純資産額	470円35銭	1株当たり純資産額	156円57銭
1株当たり当期純損失金額	90円16銭	1株当たり当期純損失金額	316円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自平成20年3月1日 至平成21年2月28日〕	当事業年度 〔自平成21年3月1日 至平成22年2月28日〕
当期純損失(百万円)	2,540	8,897
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,540	8,897
普通株式の期中平均株式数(株)	28,179,793	28,119,943

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

第94期(平成22年2月28日現在)

繰延税金資産	
固定資産減損損失	1,220
退職給付引当金	972
繰越欠損金	883
棚卸資産	532
商品券回収損失引当金	310
役員退職慰労金	125
ポイント引当金	31
その他	113
繰延税金資産小計	4,189
評価性引当額	△ 4,189
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	274
その他有価証券評価差額金	254
合併による土地評価差額	△ 727
その他	△ 11
繰延税金負債合計	1,244
繰延税金負債の純額	<u>1,244</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。

店別売上高

(単位：百万円)

店 別	期 別	前事業年度 〔自平成20年3月1日 至平成21年2月28日〕		当事業年度 〔自平成21年3月1日 至平成22年2月28日〕		増減金額	前期比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
香 林 坊 店		27,541	38.1	24,684	37.4	△ 2,856	89.6
富 山 店		20,395	28.2	18,707	28.3	△ 1,687	91.7
新 潟 店		8,070	11.1	7,420	11.2	△ 649	91.9
長 岡 店		2,675	3.7	2,599	3.9	△ 75	97.2
上 越 店		2,667	3.7	2,712	4.1	44	101.7
高 岡 店		7,498	10.4	6,776	10.3	△ 721	90.4
小 松 店		3,470	4.8	3,195	4.8	△ 275	92.1
合 計		72,318	100.0	66,096	100.0	△ 6,222	91.4

商品別売上高

(単位：百万円)

商 品 別	期 別	前事業年度 〔自平成20年3月1日 至平成21年2月28日〕		当事業年度 〔自平成21年3月1日 至平成22年2月28日〕		増減金額	前期比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
衣 料 品		28,277	39.1	25,246	38.2	△ 3,031	89.3
身 回 品		8,457	11.7	7,585	11.5	△ 872	89.7
雑 貨		8,726	12.1	7,732	11.7	△ 994	88.6
家 庭 用 品		4,266	5.9	3,868	5.9	△ 398	90.7
食 料 品		20,217	27.9	19,499	29.5	△ 717	96.5
そ の 他		2,373	3.3	2,164	3.3	△ 209	91.2
合 計		72,318	100.0	66,096	100.0	△ 6,222	91.4

役員 の 異 動

該当事項はありません。

以上